

# 貸借対照表

平成21年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 流 動 資 産 ]	4,575,382,752	[ 流 動 負 債 ]	5,449,823,676
現金及び預金	288,599,099	支払手形	636,113,120
受取手形	100,215,779	買掛金	2,120,315,103
売掛金	2,135,522,238	短期借入金	500,000,000
製 品	314,631,062	未払金	595,938,957
仕掛品	305,558,832	未払消費税	644,248
原材料	390,939,641	未払費用	139,404,664
工機原材料	55,302,255	預り金	42,676,416
貯蔵品	98,124,358	仮受金	131,698,551
前渡金	12,753,000	一年以内返済	
前払費用	19,228,133	長期借入金	928,348,000
一年以内返済		賞与引当金	260,200,000
従業員貸付金	37,615,000	設備関係支払手形	94,484,617
未収入金	696,931,744	[ 固 定 負 債 ]	2,456,157,260
仮払金	417,705	長期借入金	2,235,098,000
海外立替金	20,695,906	役員退任慰労金引当金	195,458,560
繰延税金資産	98,848,000	繰延税金負債	25,600,700
[ 固 定 資 産 ]	12,617,317,943		
1 有形固定資産	7,337,582,286	負債合計	7,905,980,936
建 物	669,296,673		
建物附属設備	408,850,789		
構築物	62,753,445		
機械及び装置	2,265,862,197		
車両運搬具	364,594		
工具・器具及び備品	311,503,718		
リース資産	5,313,600		
土 地	3,117,736,085		
建設仮勘定	495,901,185		
2 無形固定資産	362,557,129		
電話加入権	2,547,362		
ソフトウェア	360,009,767		
3 投資その他の資産	4,917,178,528		
投資有価証券	100,728,544		
子会社株式	3,487,228,379		
出資金	100		
長期貸付金	736,725,000		
長期従業員貸付金	44,774,000		
保証金	660,000		
敷 金	17,168,500		
長期前払費用	16,351,308		
その他投資等	19,000,000		
前払年金費用	510,062,697		
貸倒引当金	△ 15,520,000		
資 産 合 計	17,192,700,695	純資産合計	9,286,719,759
		負債・純資産合計	17,192,700,695

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券の評価は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっています。その他の有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
- 棚卸資産については、主として最終仕入原価法に基づく原価法によっています。
- 有形固定資産の減価償却は、主として法人税法に規定する定率法によっています。平成10年4月1日以降に取得した建物については、法人税法に規定する定額法によっています。また、一括償却資産については、法人税法に規定する一括償却資産による方法を採用しています。
- 無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する定額法によっています。
- 金型改修費については、24ヶ月の均等償却を行っています。

6. 貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。
7. 賞与引当金については、支給期間対象期間基準で計上しています。
8. 役員退任慰労金引当金については、役員の退任慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
9. 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,174,169,231円）は、15年にわたる均等償却をしています。
10. 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
11. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。
12. 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、平成20年4月1日以降に契約したリース取引については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に準じた会計処理によっております。

(2) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	361,318,256	円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,361,849,845	円
3. 関連会社の借入金に対する債務保証	5,250,000	US\$
	390,000,000	円
4. 金融機関へ売却した関連会社に対する債権残高	225,000,000	円
5. 子会社に対する短期金銭債権	697,658,363	円
6. 子会社に対する短期金銭債務	39,237,233	円
7. 子会社に対する長期金銭債権	736,725,000	円

(3) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	104,158,200	円
未払事業税	-19,212,200	円
賞与引当金分法定福利費否認	12,681,300	円
未払保守料否認	1,220,700	円
繰延税金資産合計	98,848,000	円
2. 長期繰延税金負債		
役員年金積立金	-77,135,600	円
役員退任慰労金引当金	-78,241,800	円
ゴルフ会員権評価減	-6,212,600	円
一括償却資産償却限度超過額	-16,646,800	円
退職給付引当金	204,177,800	円
その他投資（ゴルフ会員権）	-800,600	円
その他有価証券評価差額金	460,300	円
繰延税金負債合計	25,600,700	円

(4) 関係会社との取引に関する注記

1. 売上高	2,068,138,631	円
2. 営業費用	592,644,469	円
3. 営業取引以外の取引高	595,733,494	円

(5) 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	20,835.51	円
2. 1株当たりの当期純利益	461.41	円

(6) 当期純損益金額	205,656,513	円
-------------	-------------	---